

第1章 イン트로ダクション (自治体の概要、背景)

(1) 地理的・自然的特性

◎世界に誇れる豊かな島 ばんこくしんりょう万国津梁(世界の架け橋)の島

沖縄県は、日本で唯一の島しょ県であり、およそ北緯24度から28度、東経122度から132度に位置しており、距離にして東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に散在する多数の島々から成っています。

沖縄県には、沖縄諸島、先島諸島、尖閣諸島、大東諸島など多数の島々があり、そのうち有人島は48です。

市町村数は41、県土の総面積は2,282.09km² (2023年10月1日現在) となっており、国土総面積(377,974.79km²) の約0.6%にあたり、香川県、大阪府、東京都に次いで、全国で4番目に小さい面積です。

独自の歴史と風土の中で育まれた多様な文化や価値観は、人々を惹きつける魅力を放っており、かつて琉球王国が「万国津梁 (世界の架け橋)」として栄えたように、沖縄は今なお多文化をつなぐ交流の地としての可能性を有しています。



◎美しい自然と個性豊かな生き物たち

日本で唯一、亜熱帯地域に属する沖縄県は、年平均気温は23.3度と1年を通じて温暖で、サンゴ礁の発達した海、イリオモテヤマネコやノグチゲラ等希少な野生動植物が生息・生育するなど、生物多様性に富んだ豊かな自然環境が広がっています。

本県の生物多様性豊かな自然環境が評価され、2021年7月には沖縄島北部及び西表島が、奄美大島及び徳之島と共にユネスコ世界自然遺産に登録されました。

■ 生物多様性に富んだ豊かな自然



大自然あふれる雄大なやんばる



サンゴ礁



イリオモテヤマネコ



ヤンバルテナゴコガネ



ヤンバルクイナ



ジュゴン



カンムリワシ



ノグチゲラ

(2) 歴史的・文化的特性

◎長い歴史の中で受け継がれる独自の文化

かつて琉球王国時代には、「万国津梁^{ばんこくしんりょう}（世界の架け橋）」を掲げ、日本や中国、東南アジア諸国との交易を通じて発展し、多様な文化・文物が交わる東アジアの要衝として栄えました。日本と中国という2つの大国の間で琉球王国として独立を維持しながら、外交と文化交流を重ねる中で、現在の沖縄の基層となる豊かな工芸、芸能、文化が形成されました。

沖縄の象徴的な文化資源の筆頭は、独自の精神文化や統治の歴史を物語る「グスク（城）」です。2000年には、首里城跡をはじめとする「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が、独特な建築様式や自然崇拝の伝統を伝える遺産として、ユネスコ世界文化遺産に登録されました。また、18世紀初期に創作された宮廷芸能「組踊^{くみおどり}」は、その芸術性が高く評価され、2010年にユネスコ無形文化遺産に登録されています。工芸の分野においても、沖縄には国指定の「伝統的工芸品」が16品目と全国で4番目の多さを誇り、県独自の「伝統工芸製品」も26品目に上るなど、伝統を受け継ぎながら、現代に合った工芸品も生み出しています。食文化においては、中国の冊封使や薩摩の在番奉行等を饗応する中で洗練させた「琉球料理」が2019年に文化庁の「日本遺産」に認定され、琉球泡盛や芸能とともにその価値が国内外へ広く発信されています。

また、沖縄には本島から離島の各地に至るまで、地域に根付く個性豊かな年中行事が今なお息づいています。旧盆の先祖供養として沖縄各地で行われる「エイサー（念仏踊り）」をはじめ、宮古島の「パートゥ（面をつけた来訪神が泥を塗って厄を払う行事）」や八重山地方の「アンガマ（あの世からの使者が家々を巡る旧盆行事）」など、各地域で多種多様な精神文化が守り継がれています。

近年では、こうした伝統を継承しつつ、現代的な演出を取り入れたエンターテインメント性の高い祭りも各地で開催されており、文化の新たな広がりを見せています。

2018年に「宮古島のパートゥ」を含む日本各地の来訪神行事を束ねた「来訪神（仮面・仮装の神々）」が、そして2024年には、約600年の歴史を誇る泡盛の製造技術を含む「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されました。

また、米国において発見された「御後絵^{おごえ}」の返還など、沖縄の歴史を再確認する象徴的な出来事も続いています。これらの有形・無形の文化資源を次世代へ継承することは、沖縄の持続可能な発展における重要な柱となっています。

■ 多彩な伝統文化



パートゥ



御後絵（第二尚氏王統第13代尚敬王）



泡盛



紅型



琉球漆器

◎米軍基地の概況

豊かな自然と独特な文化を有する沖縄は、太平洋戦争において、史上まれにみる熾烈な地上戦が行われ、「鉄の暴風」と呼ばれたほどのすさまじい爆弾投下と砲撃により、緑豊かな島々は焦土と化しました。

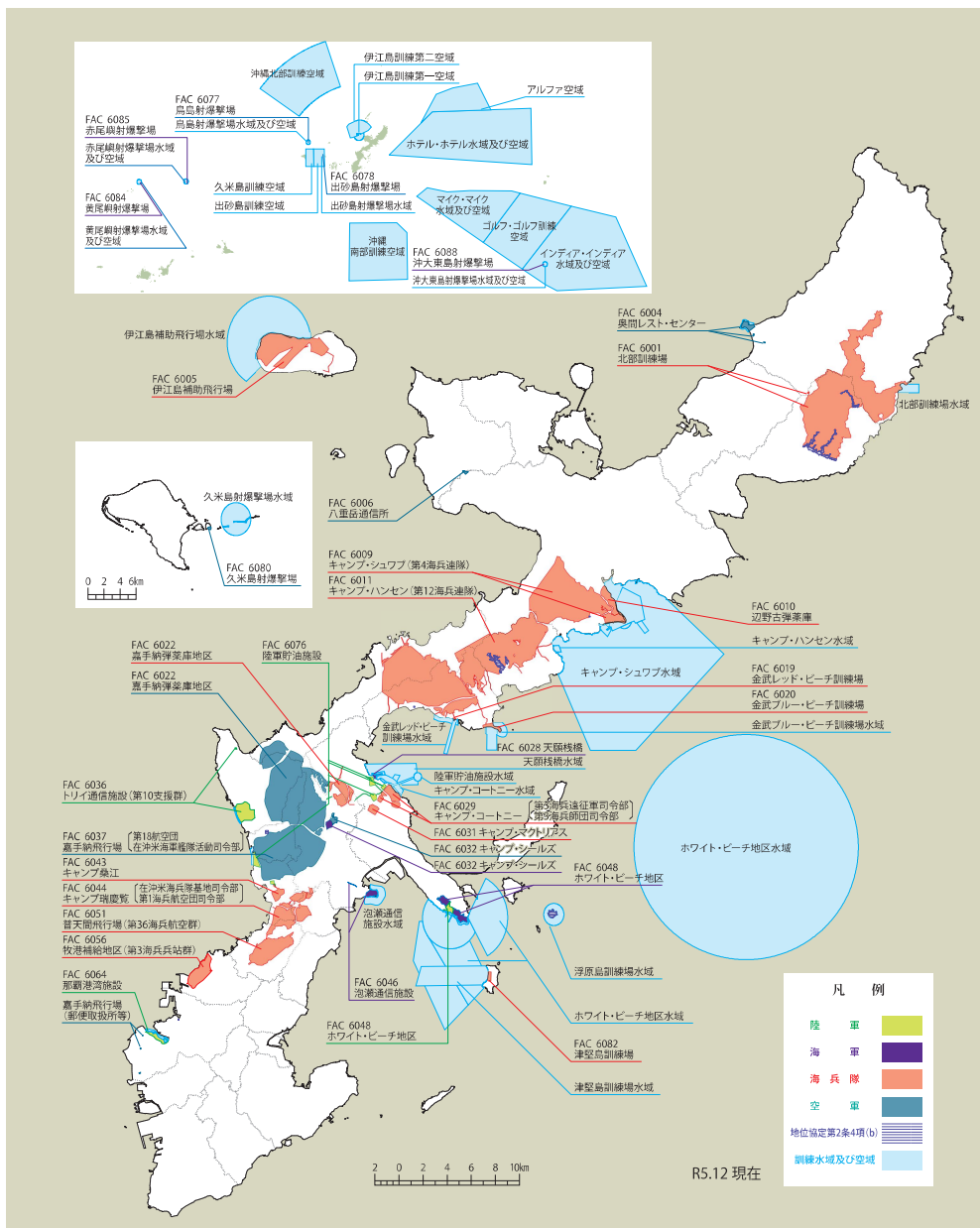
戦後、沖縄は、1972年の本土復帰まで27年間にわたり、米軍の統治下にありました。本土復帰後も、本土では基地の整理縮小が進む中、沖縄には多くの米軍基地が日米安全保障条約に基づく提供施設・区域として引き継がれました。

本県における米軍施設面積は、専用施設面積と一時使用施設面積を合わせて186.68km²（2025年1月1日現在）で、県土面積2,282.09km²の約8.2%を占めています。また、沖縄県及びその周辺には、広大な訓練水域27か所、訓練空域20か所が米軍の管理下に置かれています。

我が国における米軍施設面積のうち、米軍が管理し、専ら米軍のみによって使用される専用施設面積の70.3%は本県に所在しています。これらの米軍施設は沖縄本島中南部に集中しており、地域の土地利用上、経済活動の大きな制約となっています。

また、米軍基地に起因する事件・事故、騒音、燃料流出やPFOS等による環境問題は、長年にわたり県民の生活環境や自然環境に影響を及ぼしてきました。

図表1 沖縄における米軍基地の現状



(3) 社会的・経済的特性(人口、県経済の概況、産業構造)

◎人口

本県の人口は、復帰当時の1972年に約96万人でしたが、その後増加し、2024年10月1日現在（推計人口）、146万7,065人となっています。2020年国勢調査の人口146万7,480人と比較すると、415人減少しています。

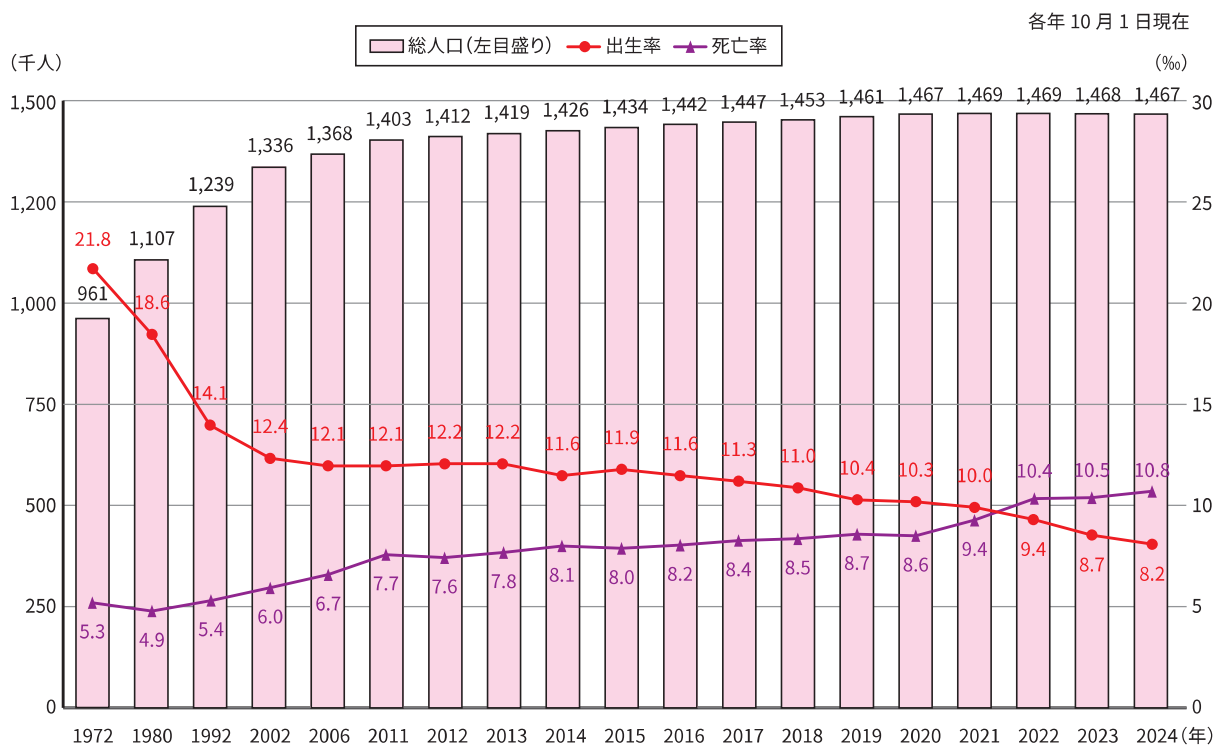
人口増加率（2015年から2020年まで）を都道府県別に見ると、沖縄県は2.4%で第2位となっています。（第1位：東京都（3.9%）、第3位：神奈川県（1.2%））

県内の地域別の人口は、約9割が沖縄本島に居住し、特に、那覇市を中心とした中南部地域に集中しています。地域別の人口推移は、2023年10月1日から2024年10月1日にかけて中部で増加したものの、北部、南部、宮古、八重山で減少しています。

1972年に21.8%（注）であった出生率は、2024年は8.2%となった一方、死亡率については、1972年の5.3%から2024年は10.8%となっています。

（注）：‰（パーミル）は千分率である。

図表2 総人口・出生率・死亡率の推移



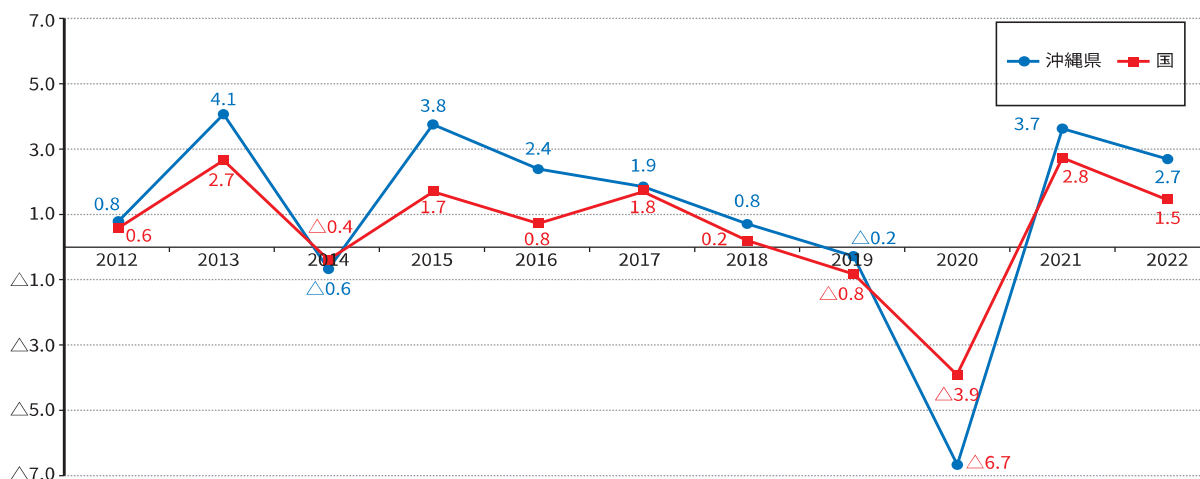
資料：総務省統計局「国勢調査」、「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」、県統計課「推計人口」

◎県経済の概況

日本経済は、緩やかな景気回復が続く中で、2024年には名目 GDP が初めて600兆円を超え、設備投資は過去最高を更新し、明るい動きが各所にみられています。一方で、食料品など身近な物の価格の上昇が続き、GDP の過半を占める個人消費の回復は、賃金・所得の伸びに比べて力強さを欠いた状況にあります。

このような中、足元の本県経済は、物価高の影響を受けながらも、好調な観光需要を背景とした民間消費の増加が中心となり、拡大基調にあります。2025年度の県内総生産は4兆9,888億円程度、経済成長率は名目で対前年度比増加率3.8%程度、実質で0.7%程度の成長になると見通しております。

図表3 経済成長率(実質・連鎖)の推移



資料：県統計課「令和4年度県民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算」

◎産業構造

2022年度の本県の産業構造を国と比較すると、第1次産業の構成比は1.0%で、国と同水準です。第2次産業は13.2%で、国の24.5%より11.3ポイント低くなっています。第3次産業は86.5%と高く、全国と比べても第3次産業中心の産業構造と言えます。

また、第2次産業のうち、製造業では4.0%と国（19.2%）の4分の1以下となっていることや建設業が8.9%と国（5.2%）と比較して高いことなどが特徴として挙げられます。

図表4 県内総生産

| 項目 | 実数(億円) | | | 増加率(%) | | 構成比(%) | | |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2021年度 | 2022年度 | 全国2022 |
| 1 第1次産業 | 467 | 537 | 441 | 15.1 | △17.8 | 1.2 | 1.0 | 1.0 |
| うち農業 | 376 | 450 | 357 | 19.8 | △20.6 | 1.0 | 0.8 | 0.9 |
| 水産業 | 86 | 82 | 80 | △4.8 | △2.5 | 0.2 | 0.2 | 0.1 |
| 2 第2次産業 | 6,033 | 6,667 | 5,895 | 10.5 | △11.6 | 15.3 | 13.2 | 24.5 |
| うち製造業 | 2,047 | 1,870 | 1,801 | △8.6 | △3.7 | 4.3 | 4.0 | 19.2 |
| 建設業 | 3,899 | 4,709 | 3,987 | 20.8 | △15.3 | 10.8 | 8.9 | 5.2 |
| 3 第3次産業 | 35,802 | 36,843 | 38,586 | 2.9 | 4.7 | 84.3 | 86.5 | 73.8 |
| 4 小計(1+2+3) | 42,301 | 44,046 | 44,923 | 4.1 | 2.0 | 100.8 | 100.7 | 99.3 |
| 5 輸入品に課される税・関税 | 152 | 163 | 298 | 7.3 | 83.1 | 0.4 | 0.7 | 2.6 |
| 6 総資本形成に係る消費税(控除) | 443 | 507 | 605 | 14.7 | 19.3 | 1.2 | 1.4 | 1.6 |
| 7 統計上の不突合 | - | - | - | - | - | - | - | △0.4 |
| 県内総生産(市場価格) (4+5-6+7) | 42,010 | 43,702 | 44,615 | 4.0 | 2.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

資料：県統計課「令和4年度県民経済計算」、内閣府「令和4年度国民経済計算」
(注)：沖縄県構成比は令和4年度値、全国構成比は令和4年の暦年値である。

(4) 沖縄らしいSDGsの基本理念

沖縄県では、2021年9月に、県民をはじめとする様々なステークホルダーと連携しながら沖縄らしいSDGsを推進していくための基本的な指針である「沖縄県SDGs実施指針」を策定しています。

「沖縄県SDGs実施指針」では、沖縄らしいSDGs推進の基本理念を「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い、誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現」としています。

この基本理念は、残すべき、あるいは残したい沖縄らしさと、変えていくべき沖縄の双方を含有し、継承と変革への沖縄の挑戦を示すものです。

図表5 沖縄らしいSDGsの基本理念

| 〈沖縄らしいSDGsの基本理念〉 | |
|--|--|
| 平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い、誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現 | |
| 基本理念は残すべき、あるいは残したい沖縄らしさと、変えていくべき沖縄の双方を含有し、継承と変革への沖縄の挑戦を示すものでもあります。 | |
| 〈沖縄らしいSDGsの視点〉 | |
| ●平和を求める | 歴史的特性や住民を巻き込んだ熾烈な地上戦の経験を踏まえた「平和」を希求する意思。 |
| ●時代を切り拓く | 県民一人ひとりが次の時代を切り拓く主人公、意欲的に前進し気運に溢れる社会を創造。 |
| ●世界と交流する | 県民一人ひとりが交流の主体、多様な交流を展開し魅力あふれる社会を創造する。 |
| ●支え合う | 沖縄の伝統に根ざす人と人のつながりを大切にする社会の創造。 |
| ●誰一人取り残さない | SDGsの理念、17のゴールの達成に向けて基本となる視点。 |
| ●持続可能 | 沖縄の魅力や優位性を活かし、経済、社会、環境が調和した経済発展を実現する。 |
| ●美ら島 | 豊かな自然を守り、次世代、さらに次世代に送りつなげる視点。 |

(5) 優先課題

「沖縄県SDGs実施指針」では、2030アジェンダ「5つのP」に即して、12の優先課題を設定しています。

この12の優先課題は、沖縄らしいSDGsの基本理念の達成に向けた取組の柱として、SDGsのゴール及びターゲット、「沖縄21世紀ビジョン」を中心に、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響や変化を織り込み、沖縄県の歴史的・地理的・自然的・社会的な特殊事情を踏まえて設定しています。

優先課題については、不可分かつ課題間の優劣なく、基本理念の達成のために、すべてに統合的な形で取り組むことが重要と考えています。

図表6 12の優先課題

| | |
|---|--|
| (People 人間) | |
| ①性の多様性 (LGBT 等)、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現 (多様性の尊重、個人の尊厳) | |
| ②医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし | |
| ③地域への誇り (しまくとぅばの普及・推進等) と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実 | |
| (Prosperity 繁栄) | |
| ④基幹産業として持続可能で責任ある観光 (サステナブル / レスポンシブルツーリズム) の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興 (農林水産業におけるブランド化等)、県経済の基盤となる安定的な雇用 | |
| ⑤日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点 | |
| ⑥気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備 | |
| (Planet 地球) | |
| ⑦多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル | |
| (Peace 平和) | |
| ⑧基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信 | |
| ⑨共助・共創型の安全・安心な社会の実現 | |
| (Partnership パートナーシップ) | |
| ⑩ユイマール (相互扶助) の継承、人の和・地域の和 | |
| ⑪地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出 | |
| ⑫世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ | |

(6)SDGsの実現に向けて

第二次世界大戦後、大量生産・大量消費・大量廃棄型のライフスタイルと経済活動が拡大し、オイルショックや公害問題が発生したことなどを背景に、「持続可能な成長」や「環境と適合する成長」へと意識が向けられるようになりました。その後、国連人間環境会議（1972年）での「人間環境宣言」の採択や、ブルントラント・レポート（1987年）で提唱された「持続可能な開発」の概念、さらに持続可能性の概念が世界的に普及する契機となった地球サミット（1992年）での「リオ宣言」や「アジェンダ 21」の採択、SDGsの前身である「MDGs（ミレニアム開発目標）」（2000年）の策定といった経緯を経て、2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」において、MDGsの後継目標となる「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されました。

沖縄県では、こうした国際社会の流れの中で、これまでも多様な施策を展開してきましたが、2019年の知事による「SDGs推進についての宣言」を起点として、全県的な推進体制の構築を本格化させました。同年には、SDGsの普及啓発に取り組む企業・団体を登録する「おきなわSDGsパートナー登録制度」の運用を開始するとともに、外部有識者による「SDGsに関する万国津梁会議^{ばんこくしんりょう}」を設置し、同会議において、「沖縄らしいSDGs」の観点から本県におけるSDGsの推進について検討が行われました。また、知事を本部長、全部局長を構成員とする「沖縄県SDGs推進本部」を設置し、関係部局の連携を促進することで、統合的なSDGsの推進に向け全庁的に取り組んでいます。

2021年には、社会・経済・環境の三側面における価値創出のポテンシャルが高い地域として、国の「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。また、県民とともに取り組む指針となる「沖縄県SDGs実施指針」を策定したほか、同指針で掲げた「沖縄らしいSDGs」の理念や優先課題に対応した、具体的なアクションやモニタリング指標等を含む「おきなわSDGsアクションプラン」を取りまとめました。

2022年には、多様な主体が情報発信や連携、パートナーシップ構築を図る場として「おきなわSDGsプラットフォーム」を立ち上げ、2023年からは、三側面を意識した経営を実践する企業・団体等を認証する「おきなわSDGs認証制度」の運用を開始しています。

2024年には、「SDGs全国フォーラム2024沖縄」を開催しました。「沖縄らしいSDGsを次世代に繋ぐ」を全体コンセプトに掲げ、先行事例の共有や官民連携などのパートナーシップの促進、次世代からの力強いメッセージなどを全国に向けて発信しました。

今後は、行政、企業、教育機関、NPO、個人等の多様な実施主体がSDGsを「自分ごと」として捉え、2030年を期限とする目標達成や地域課題の解決に向けて、さらなる取り組みを展開することを目指しています。

SDGs全国フォーラム2024沖縄

日本最大級の対話の場を沖縄で〜「持続可能な島」の未来を世界へ発信

2024年12月21日、沖縄県において「SDGs全国フォーラム2024沖縄」が開催されました。

本フォーラムには、来場者とオンラインを合わせ延べ360名以上が参加し、「沖縄らしいSDGsを次世代に繋ぐ」を全体コンセプトに、国内外の先行事例の共有や官民連携等のパートナーシップ促進、次世代からのメッセージ発信などを通じて持続可能な社会のあり方を国内外へ発信しました。

沖縄県立南風原高等学校 郷土芸能部によるオープニングセレモニーの様子



◆「沖縄らしいSDGs」の深化

知事から、誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしいSDGs」の実現に向けた決意を表明しました。セッション1では、沖縄の歴史的背景と深く結びついた「平和」とSDGsの関係性について議論が行われ、平和こそが持続可能な開発の不可欠な土台であることが再確認されました。



◆自然環境と観光の両立（再生型観光）

セッション2では、「自然環境の保全と持続可能な観光の推進」をテーマに議論を深めました。ハワイで推進されている、観光客が自然や文化を自ら取り戻す活動に参加する「再生型観光（リジェネラティブツーリズム）」の事例を通じ、島しょ地域としての沖縄が目指すべき観光のあり方を模索しました。

◆次世代が描く2030年のビジョン

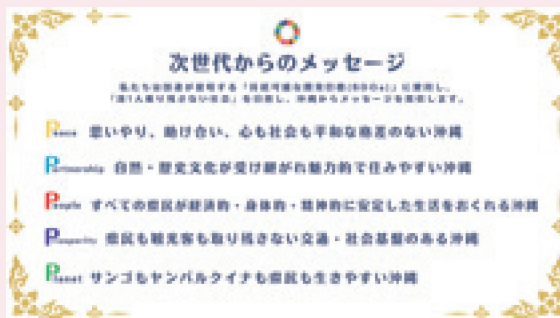
本フォーラムでは、県内の高校生・大学生によるメッセージ発表が行われました。

高校生

数ヶ月にわたるワークショップを経て、「誰1人取り残さない社会」を目指す5つのP (People, Prosperity, Planet, Peace, Partnership) に基づく次世代からのメッセージを発表しました。



次世代からのメッセージ (高校生)



大学生

世界人権宣言を日本語、英語、しまくとぅば (沖縄の言葉) で群読し、多様性を尊重する持続可能な世界への祈りと願いをメッセージとして発信しました。



次世代からのメッセージ (大学生)

◆パートナーシップの広がり

会場内では、県内の企業・団体や市町村による32のブース出展が行われました。サンゴの村づくり (恩納村) など、沖縄の特色を生かした具体的なアクションが共有され、新たなパートナーシップが形成されました。

ブース出展の様子



第2章 レビューの方法とプロセス

(1) VLR作成の経緯

「沖縄県 SDGs 実施指針」では、取組状況等のモニタリング（進捗のフォローアップ）を実施すること及び SDGs 達成に向けた進捗状況等を多くの人々の参画のもとで透明性をもって点検し、フィードバックを図ることが示されています。これを受け沖縄県では、「おきなわ SDGs アクションプラン」の進捗を含む県内の状況を可視化し、多様なステークホルダーと広く共有することを目指してきました。2023年度からは2か年にわたり「沖縄県 SDGs モニタリング報告書」を作成し、「自発的自治体レビュー（VLR）」の国際的な枠組みを視野に入れながら、「17のゴールごとの状況」「アクションプランの進捗」「県内の具体的な取組事例」の取りまとめを行ってきました。

こうした継続的な情報発信と、県民をはじめとする様々なステークホルダーと連携した「沖縄らしい SDGs」の推進により、県民の意識には大きな変化が見られています。県民意識調査結果によると、SDGs の認知度は33.4%（2020年）から89.6%（2025年）にまで大きく上昇しており、社会的な関心は着実に高まっています。

この関心を具体的な行動へと繋げる基盤となっているのが、2022年5月に公表した「おきなわ SDGs アクションプラン」です。本プランの策定にあたっては、県民アンケートや有識者による「SDGs アドバイザリーボード会議」、「SDGs 専門部会」での議論等を通じて多様な意見を反映しました。優先課題ごとに「SDGs 推進の目標（以下、「推進目標」という。）」や「ローカル指標」を設定し、具体的な取組事例を「実現に向けたアクション」として提示することで、行政、企業、NPO、個人等のあらゆる主体が SDGs を「自分ごと・我が事」として捉え、2030年を期限とする目標達成に向けて多様な取組を展開することを目指しています。

2019年度からスタートした本県の SDGs への取組の総括として、新たに本 VLR を作成します。本 VLR では、これまで県が実施してきた取組の客観的な強み・課題を再整理し、取組のさらなる強化や新たな国際ネットワークの創出等につなげ、2030年を期限とする目標達成、さらにその先の未来を見据えた今後の方向性を指し示すものと位置付けています。

さらに、広域自治体である沖縄県が、県内41市町村に先んじて県全体の進捗を VLR として可視化することは、県内の優良事例を共有し、地域全体の SDGs 推進の底上げに寄与するものと考えています。

(2) これまでのモニタリング手法

これまでは、沖縄県内の状況と沖縄県内の取組状況をモニタリングすることを目的に、「17のゴールごとのモニタリング」、「『おきなわ SDGs アクションプラン』のモニタリング」を行ってきました。

◎17のゴールごとのモニタリング

SDGs の17のゴールごとに、「全国値のデータを取得することが可能である」共通指標と、「全国値との比較を目的としない、沖縄県の地域特性を補完する」ローカル指標の2種類の指標を設定しています。どちらも、年次でデータを取得することが可能である指標を選択しています。

共通指標の選定にあたっては、国際連合地域開発センター（UNCRD）が中心となり、自治体や民間企業と共に開発した「SDGs 達成度評価指標」のゴール毎の評価方法や、「全国の自治体の取組を共通の尺度で評価できる指標」として作成されている「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」を踏まえ、各ゴールに対して3～5程度の指標を各種統計資料から抽出しています。複数のゴールと関連する指標は関連性が強いと考えられるゴールに関連づけて整理しています。

ローカル指標については、SDGs 専門部会の幅広いステークホルダーの意見などを踏まえながら、沖縄県の地域特性などを補完する指標を各種統計資料や調査結果などから抽出しています。

上記の基準で選定した指標について、沖縄県の現状値と前年値、全国値を整理し、県の前年度から前進している指標の割合と全国値との比較結果を評価しています。

◎「おきなわ SDGs アクションプラン」のモニタリング

「おきなわ SDGs アクションプラン」において設定している「12の優先課題」ごとの「推進目標」（39項目）の「ローカル指標」（64項目）について、基準値に対する現状値の進捗状況と目標値に対する達成度を評価しています。

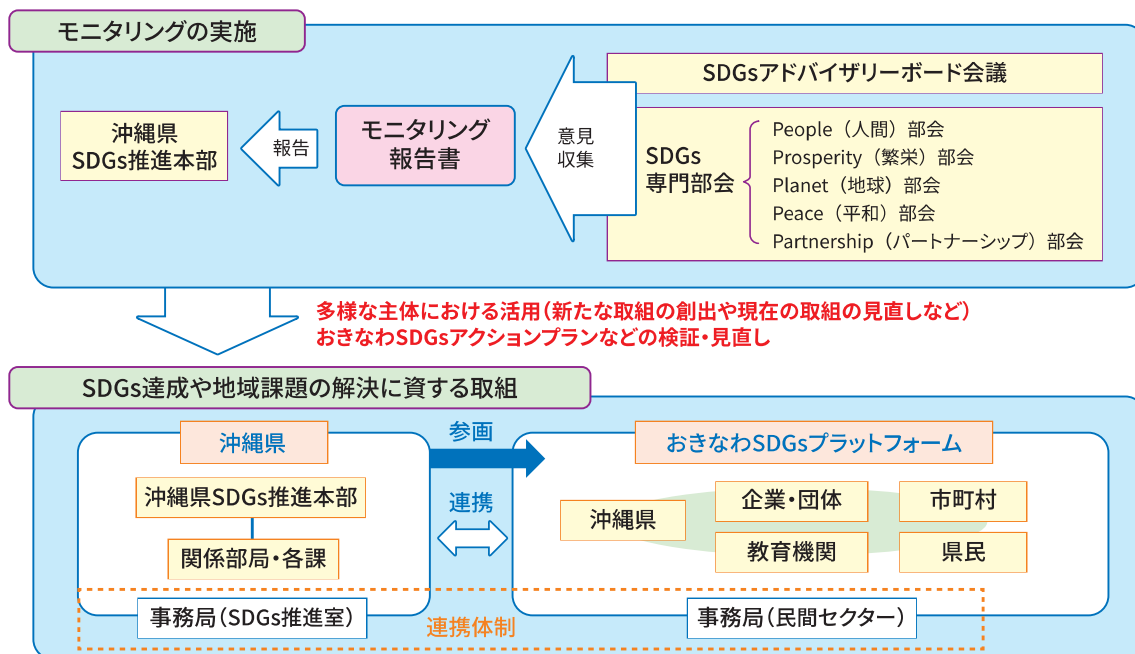
◎モニタリングの推進体制

モニタリングの推進にあたっては、「沖縄県 SDGs 実施指針」が示す「推進体制」を踏まえ、「沖縄県 SDGs 推進本部」、「SDGs アドバイザリーボード会議」及び「SDGs 専門部会」において、モニタリングを実施してきました。（推進体制の詳細は、本書第3章（6）体制・組織を参照）

モニタリングは、県内の幅広いステークホルダー（行政、民間セクター、教育機関、各種団体等）が参画する SDGs 専門部会の意見や県内外の有識者で構成する「SDGs アドバイザリーボード」の意見を収集しながら報告書を取りまとめ、「沖縄県 SDGs 推進本部」において報告するスキームで実施してきました。

SDGs 達成に向けた進捗状況等を多くの人々の参画のもと透明性をもって点検し、フィードバックを図ることで、沖縄県及び県内市町村の施策や様々なステークホルダーの取組の促進に活用されてきました。

図表7 モニタリング推進体制



(3)VLRにおけるレビュー手法

VLRの作成にあたっては、これまでのモニタリング手法を踏襲しつつ、VLRとして求められる国際的な枠組みや報告形式に沿ってこれまでの取組内容やデータを整理し、沖縄県の特長や構造的な課題を反映した分析を行っています。

VLR作成の過程では、(2)で示したモニタリングの推進体制を活用しつつ、関係部局や有識者との議論、県民・ステークホルダーとの対話を通じ、指標の確認、課題の抽出、重点的に取り組むべき分野の整理を行っています。

◎ 「5つのP」による統合的な評価・分析

本VLRでは、「おきなわSDGsアクションプラン」で設定した12の優先課題と17のゴールごとの進捗確認に加え、SDGsの根幹をなす理念である「2030アジェンダ」に基づき、ゴールを「People(人間)」「Prosperity(繁栄)」「Planet(地球)」「Peace(平和)」「Partnership(パートナーシップ)」の5つの要素(5つのP)の視点で評価を行っています。

これにより、個別の指標の推移を追うだけでなく、経済・社会・環境の三側面における相互関連性やトレードオフを把握し、沖縄県が直面する構造的な課題や本県ならではの強みを、より統合的かつ多角的な視点から浮き彫りにすることを目指しています。